備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年～	根拠法令・例規等	児童福祉法他	
総合計画	大項目	基本目標 02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健福祉部　こども課
	中項目	基本施策 01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係　大森賢二
	小項目	施策 01	子育て支援	電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名		02	公立保育園管理運営事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	就学前の乳幼児
目的（何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子ども、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して待機児童数を無くすことで事業目的を達成させる。また、充足率が上昇することによって、単位当たりコストが下降し効率化が図れる。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
保育園運営事業	市内認可保育園の通常保育の実施	○
へき地保育所運営事業	頭島保育園の通常保育の実施	○

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	206,708	181,394	226,104
	必要人員 人件費	千円	58.18人 356,193	61.99人 385,613	60.11人 365,182
	事業費計	千円	562,901	567,007	591,286
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	135,117	114,811	111,538
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円	6,898	6,722	6,916
	一般財源	千円	420,886	445,474	472,832
受益者負担比率		%	24.0%	20.2%	18.9%

結果指標

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明		公立保育園１２園での１日当たりの園児措置数		
	結果指標量	事業	506	450	448
	対前年比	%	－	88.9%	99.6%
	活動コスト	円	562,900,589	567,007,434	591,286,662
	単位当たりコスト	円	1,112,452	1,260,017	1,319,836

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
待機児童	目標値（A）	0人	0人	0人	0人
	実績値（B）	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

保育園に入所を希望し、資格を有するにもかかわらず定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **C**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☑ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

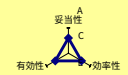
説明

４月１日現在の園児数は、420人である。保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できることなど、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できることから、幼稚園、保育園とは異なる新たな選択肢として穂浪保育園と木生保育園、伊里幼稚園を統合し、幼保一体型施設として「伊里認定こども園」を開園している。

総合評価

関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育に欠ける子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭を含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

吉永地区を平成２４年度以降、その他の地区でも統廃合を含めた幼保一体型施設の開園を計画している。